

第1回例会

区政をただす

一般質問

区長の政治姿勢を問う

自由民主党議員団 内川 和久



1月に放映されたテレビ番組の中で、区長は、「1万人アリーナ計画の全面的な見直し」の文言について「区民に誤解を与えた」と認めた上で「真摯に受け止める」と明言したが、区長はこの間「真摯に受け止めて」何をしてきたのか。

議決後の事業計画変更を丁寧に進めよ

平成30年度予算は、議決を経ており、その重みを区長は理解しているはずである。内容を大きく変更する時は十分な議会での議論、区民への周知と対話する機会を通じ、

再整備の推進を判断した経緯を説明する等、理解を求めたところである。また、区民や関係団体等からの意見を伺っており、今後も同様の対応を図っていく。

知徹底等が求められる。また、現計画より優れたものでなければならぬ。区の見解は、事業計画を大幅変更する際には、区議会ですら議論してもらおうとともに、

田中野刑務所の正門について、昨年の予算特別委員会では、「平和の森小学校の敷地内に残すことは考えていない」と教育委員会は答えている。

地域医療機関誘致の考え方を問う

①地域医療に貢献している新渡戸記念中野総合病院から提示された移転新築整備基本構想について、区はどのような結論を出したのか。②誘致先である旧中野中学校は避難所に指定されているが、その代替え施設はどのような場所を考えているのか。

①病院から提出された病床需要予測及び構想内

教育環境の充実を優先させよ

大和町は新井とともに、区民活動センター区域内に高齢者会館が存在しない地域である。用途廃止後の大和西児童館や中野第四中学校跡地の活用も含め、大和町内に高齢者のための施設整備が必要と考える。まちづくりの観点から検討を行ってほしい。

大和町は新井とともに、区民活動センター区域内に高齢者会館が存在しない地域である。用途廃止後の大和西児童館や中野第四中学校跡地の活用も含め、大和町内に高齢者のための施設整備が必要と考える。まちづくりの観点から検討を行ってほしい。

大和町は新井とともに、区民活動センター区域内に高齢者会館が存在しない地域である。用途廃止後の大和西児童館や中野第四中学校跡地の活用も含め、大和町内に高齢者のための施設整備が必要と考える。まちづくりの観点から検討を行ってほしい。

大和町は新井とともに、区民活動センター区域内に高齢者会館が存在しない地域である。用途廃止後の大和西児童館や中野第四中学校跡地の活用も含め、大和町内に高齢者のための施設整備が必要と考える。まちづくりの観点から検討を行ってほしい。

「憲法擁護・非核都市」宣言の推進を

日本共産党議員団 小杉 一男



平和施策を推進するための新たな展開として、現在の区役所入口に設置されている「憲法擁護・非核都市」宣言の宣言塔を新区役所に設置することを検討すべきでは。

子ども・子育て支援を問う

①医療的ケアが必要であり集団保育を希望する子どもの受け入れ体制を構築するべきと考えるが区の見解は。②今後の保育需要と待機児童解消に向けた見通しは。

①平成31年度の早い時期に区立保育園での受け入れ体制を整備し、保育を開始する予定である。②平成31

①平成31年度の早い時期に区立保育園での受け入れ体制を整備し、保育を開始する予定である。②平成31

①平成31年度の早い時期に区立保育園での受け入れ体制を整備し、保育を開始する予定である。②平成31

①平成31年度の早い時期に区立保育園での受け入れ体制を整備し、保育を開始する予定である。②平成31

①平成31年度の早い時期に区立保育園での受け入れ体制を整備し、保育を開始する予定である。②平成31

年度の需要見込みは7027人であり、新規認可保育所の誘致等を進め、平成31年4月1日現在で、定員合計は7065人となる予定である。また、ベビーシッター利用支援事業も活用し、待機児童解消を目指している。

①「西武新宿線沿線まちづくり整備方針」で示している検討項目について、駅周辺の町会や商店会、子育て世代、駅利用者など幅広く意見を伺いながら区として検討を進め、西武鉄道、東京都と協議をしていく。②事業の完了を見据えつつ、地域の要望と社会ニーズを踏まえて、適切なタイミングで西武鉄道、東京都との協議に着手していく。③沼袋・新井薬師前駅は、西武鉄道のホームドアの整備方針の乗降人員に満たないが、あらゆる人の安全対策として必要と考えており、西武鉄道に働きかけていきたい。

基金と起債についての考え方 その方針変更をただす

公明党議員団 平山 英明



平成31年度の当初予算(案)の概要では、財政運営に際して、学校建設については起債を活用し、基金を計画的に保持するとの考え方が示され、起債を活用しないとの考え方から、大転換されている。極力起債に頼らず、基金を活用することが、将来に向け安全な財政運営と考える。今回の方針変更が、今後の新たな一般財源充当事業等を抑制することにならないか懸念される。区長の見解は。

大規模集客交流施設の運営形態の在り方を問う

大規模集客交流施設の運営は、民設民営が望ましいと考える。前区政の時代には、区内での議論は民設民営の方向で進んでいたと聞くが、新区

となつた今でも、その方向性には変わりはないか。

大規模集客交流施設の所有と運営の在り方は、民設民営も含めて様々なケースを想定して検討している。

新庁舎建設費用の財源を明確にせよ

新庁舎建設費用を、周辺まちづくりから生み出す考え方には変更はないか。このままでは、費用の財源の詳細が示されないまま建設予算を含む予算審議に入ることになる。新庁舎建設費用の財源を明確に示すのは、いつになるのか。

状況なども踏まえ、区議会や区民の声も聴きながら、2020年度に策定予定の基本計画で、施設跡地活用の方角性を示していく考えである。

大規模集客交流施設の運営は、民設民営が望ましいと考える。前区政の時代には、区内での議論は民設民営の方向で進んでいたと聞くが、新区

となつた今でも、その方向性には変わりはないか。

大規模集客交流施設の所有と運営の在り方は、民設民営も含めて様々なケースを想定して検討している。

大規模集客交流施設の所有と運営の在り方は、民設民営も含めて様々なケースを想定して検討している。

大規模集客交流施設の所有と運営の在り方は、民設民営も含めて様々なケースを想定して検討している。

大規模集客交流施設の所有と運営の在り方は、民設民営も含めて様々なケースを想定して検討している。

子どもの実態調査を活用し 子育て先進区を目指せ

立憲民主議員団 酒井 たくや



平成31年度予算案での注目は、全年齢の子ども・子育て家庭を対象とした実態調査である。①調査には子どもの貧困実態調査も含まれる。その解消に取り組むのか。②どのように活用し、子育て先進区への取り組みを進めるのか。

適切な新庁舎整備スキームを

中野区新庁舎整備基本設計(案)で総工費が増加したと聞く。①総工費は。②増額理由は。③建設財源は現庁舎・中野サンプラザの活用で、十分に賄えると答弁してきたが、財源スキームの検討状況は。

①概ね280億円程度を想定している。②建設単価の上昇、床面積の増加、第三建設事務所整備費等を含むことが主要因である。③事業手法は、市街地再開発事業

①概ね280億円程度を想定している。②建設単価の上昇、床面積の増加、第三建設事務所整備費等を含むことが主要因である。③事業手法は、市街地再開発事業

①概ね280億円程度を想定している。②建設単価の上昇、床面積の増加、第三建設事務所整備費等を含むことが主要因である。③事業手法は、市街地再開発事業

消防団の活性化を図れ

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律